

『外国人雇用の実務必携 Q&A 〔第2版〕』

目次

第1章 外国人労働者の採用と活用の基礎知識

Q1	外国人労働者の受入れに関する日本政府の考え方	2
Q2	入国管理法はどのように改正されたか	9
Q3	わが国における外国人労働者の状況	19
Q4	外国人労働者の雇用で適用される法律	26
Q5	外国人労働者との紛争解決手段	30
Q6	採用の際に考慮すべき労働条件	37
Q7	「特定技能」とはどのような在留資格か	41
Q8	採用前に確認しておきたいこと①——これから日本に在留する外国人	53
Q9	採用前に確認しておきたいこと②——すでに日本に在留している外国人	59
Q10	外国人の雇用が認められる会社の条件	66
Q11	技能実習制度とはどのような制度か	69
Q12	外国人労働者に関連する法律	77
Q13	日本に居住する際の注意点	80
Q14	日本へ帰化するための手続	86

第2章 就労資格や募集・面接・内定時の相談事例

Q15	就労に必要な資格取得と内定取消しの対応	96
Q16	留学生アルバイトが資格外活動許可証を偽造していた場合	101

目次

	《コラム1》 年末に行われる追いかけっこ	109
Q17	不法就労に関する雇用主の刑事責任	110
Q18	募集の際の注意点	116
Q19	面接時の注意点	121
Q20	出勤予定日に出勤しなかった場合の内定取消し	124

第3章 採用時の相談事例

Q21	採用時に交付しなければならない書類	130
Q22	採用時に提出を求めるべき書類（マイナンバーなど）	135
	《コラム2》 誓約書を提出せず解雇が有効とされた裁判例	138
Q23	身元保証人の意義と責任	139
	《コラム3》 「身元保証人？聞いてないよ」とならないために	142
Q24	事業主の健康診断実施義務	143
Q25	試用期間の意義と注意点	146
Q26	ハローワークへの外国人労働者雇用状況の報告	150

第4章 労働条件をめぐる相談事例

Q27	就業規則や諸規程の作成と周知	154
Q28	マイナンバー制でダブルワークが判明するか	159
	《コラム4》 1通の封書でダブルワークが判明することも	161

第5章 労働環境をめぐる相談事例

Q29	ストレスチェックの実施義務	164
Q30	メンタルヘルス不調者への対応	168

Q31	時間外労働や休日労働で注意すべき点	173
Q32	過重労働防止と事業主の義務	177
Q33	パートタイマーへの年次有給休暇の付与	181
Q34	育児休業および介護休業の取得	186
Q35	セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）	190
	《コラム5》 下請会社の社長が、元請会社にセクハラ防止を 直談判	193
Q36	パワー・ハラスメント（パワハラ）、その他のハラスメント	194
Q37	社宅入居者が行方不明になった場合の対応	198
	《コラム6》 退職した外国人労働者の荷物を片づけたところ、 高価な品物がなくなったと大騒ぎ	200

第6章 社会保険をめぐる相談事例

Q38	雇用保険の加入義務	202
Q39	アルバイトにも労災の適用があるか	205
Q40	隠れて自転車通勤をしてけがをした場合の労災適用の可否	209
Q41	海外出張中のけがの労災適用の可否	212
Q42	労災申請をしないように頼まれた場合の対応	216
Q43	海外に住む親族も健康保険の扶養にできるか	219
Q44	自国（海外）での出産に給付金は支給されるか	223
Q45	在職老齢年金と支給停止	227
Q46	社会保険未加入と年金事務所の調査	230
	《コラム7》 傷病手当金を申請、しかし、金額が半分だけ、 なぜ？	234
Q47	社会保険未加入の従業員への補償	235

第7章 労働時間をめぐる相談事例

- Q48 変形労働時間制と割増賃金 240
- Q49 フレックスタイム制・みなし労働時間制 244
- Q50 サービス残業代の請求と例外など 248

第8章 懲戒をめぐる相談事例

- Q51 懲戒処分はどのようなときに科すことができるか 254
- Q52 住民税の滞納と懲戒の可否 257
 - 《コラム8》 外国人講師が住民税を滞納して差押え、その時の言葉は？ 259
- Q53 懲戒解雇はどのようなときに科すことができるか 260

第9章 休職、退職・解雇をめぐる相談事例

- Q54 けがで長期欠勤している従業員への休職命令 264
- Q55 労災で休職中の従業員の報告義務 267
 - 《コラム9》 労災で休んで、飲食店でこっそりアルバイト 269
- Q56 従業員からの突然の退職の申出と対応例 270
- Q57 競業避止義務、退職後の守秘義務など 273
- Q58 普通解雇はどのようなときにできるか 278

第10章 税務・控除をめぐる相談事例

- Q59 日本人労働者と源泉徴収方法の違いはあるか 284

Q60 外国人労働者の家族が海外にいても扶養控除が受けられるか … 287

第11章 その他の相談事例

Q61 派遣社員を正規従業員とする場合の手続 …………… 292

Q62 工場の作業員を個人事業主とした場合のリスク …………… 296

Q63 従業員が起こした交通事故と使用者責任 …………… 300

Q64 労基署の調査と行政指導への対応 …………… 304

Q65 「あっせん」の申立てと対応 …………… 307

資料 外国人労働者の雇用管理の改善に関して事業主が適切に対処
するための指針（要約）…………… 311